

消費統計研究会（第28回） 議事概要

1 日 時 2026年1月15日（木） 16:00～18:00

2 場 所 総務省統計局7階中会議室（WEB会議形式を併用して開催）

3 出 席 者

構 成 員：伊藤伸介座長（中央大学経済学部教授）

會田雅人氏（滋賀大学データサイエンス・AIイノベーション研究推進センター特任教授）

荒木由布子氏（東北大学大学院情報科学研究科教授）

西郷浩氏（早稲田大学政治経済学術院教授）

末廣徹氏（大和証券株式会社エクイティ調査部チーフエコノミスト）

松下東子氏（株式会社地域みらいブレインリンク地域創生コンサルティング部長）

村田啓子氏（立正大学経済学部教授）

元山齊氏（青山学院大学経済学部教授）

原田一紀氏（東京都総務局統計部社会統計課長）

審議協力者：千野雅人氏（統計数理研究所特任教授）

オブザーバー：今井崇史氏（内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部国民支出課長）

総 務 省：阿向統計調査部長、山本調査企画課長、谷道消費統計課長、大澤調査官、

森本物価統計室長、植松課長補佐

4 議 事

- (1) 消費統計研究会の開催について
- (2) 消費動向指数（C T I）の2025年基準改定に係る検討について
- (3) 令和6年全国家計構造調査の結果について
- (4) その他

5 議事要旨

議事(1)から(4)について事務局から説明を行い、その後、意見交換。議事(2)の資料2-1部分は報告内容に基づき進めることとし、資料2-2部分は本日の意見を踏まえて更なる検討を進めることとされた。

構成員等からの主な意見は以下のとおり。

- (1) 資料2-1「消費動向指数（C T I）の2025年基準改定に係る検討について」
 - ・紙媒体での公表は小数点以下1桁、Excelでは4桁の公表となるが、これは問題ないか。
⇒公式の数値は小数点第1位までだが、ユーザーのニーズを踏まえ4桁まで提供している。
C P Iでも参考値として小数点第3位まで提供しており、問題ないと考えている。
 - ・ユーザーに計算方法を提示するということが良いと考える。金額の少ない分類については差が少し開くものがあり、支出金額から算出する方が厳密であることをユーザーに提示する資料等で公開していただければ。
⇒御指摘の点も含め、ユーザーには情報を提供する形で進めたい。
- (2) 資料2-2「世帯構成の変化について」
 - ・C P Iのウエイトの議論と類似するようにも思えるが、C P Iは一つの世帯内のウエイ

トの変化であるのに対し、こちらは世帯構成の分布というマクロの変化に関するものであり、少し性格が異なるのではないかと考えている。従来の家計調査においても、二人以上の世帯の平均世帯人員数は減少してきていたが、そのような状況下でも現行の方法で公表してきた経緯がある。2種類の指標を公表すると、どちらが本当なのかとユーザーが感じるおそれもある。基本の指数値のままで、別途注意点や分析的なコメントを書いたらどうかと考える。

⇒我々が提供している各種情報の提示・紹介方法を検討していきたい。また、分布調整値には世帯構成の変化を除いて消費動向を示せるメリットがあり、メリット、デメリットをどう考えるか整理したい。

- ・シンプソンパラドックスのようなものであり、単身世帯の平均のほうが低く、二人以上の世帯の平均のほうが高いため、双方が上昇している場合でも、内分比の変化によって内分点が減少することがある。それをまず説明していくことが重要である。これは特異な現象ではなく通常起こりうるものである。これが直感に反して見える点については、そのような結果が生じる理由を説明して、実際にそのような現象が生じることを示していく必要がある。また、分布調整したCTI指数値が何を表しているか解釈が難しく、SNAとの対応を考えると、基本の指数値を中心とすべきであると考えている。この話にイメージとして近いのは、年齢構成を一定にして算出する死亡率である。年齢が高いほど死亡率が高いため、年齢階級別の死亡率が変わらなくても、全体の死亡率は上昇する。年齢調整死亡率では、年齢と死亡率が密接な関係にあるため、分布調整を行うが、CTIでは世帯分布をそろえることの意味が見えにくい。発想は理解できるが、どのように利用できるのかが私にはわからない。基本の指数値を中心とし、単身世帯、二人以上の世帯と総世帯の動きが一致しない場合があることの仕組みを説明するのが良い。分布調整値の見方について整理すべきである。

- ・CTIミクロの系列をどのように対外的に説明するかは重要な論点であると考えている。

⇒改めて分布調整値の見方について整理したい。

- ・エコノミストの種類によって異なる。マクロの視点では全体の動きが重要であるため、単身世帯の影響も含めて動向を見ると考えられるため、分布調整は必要ではないと考える。一方、ミクロの視点では分布の影響で弱く見えるとの誤解が生じる可能性がある。また、基本の指数値と分布調整値にずれが生じると論争につながるおそれがある。
- ・分布の改定による影響については、これまでの数値は許容できる範囲であると考えているが、2021年頃の改定幅が今回生じた場合は、プラスマイナスが逆転する可能性もある。2021年時はコロナの影響が大きいとみられるが、コロナ要因のみなのか、より解像度を上げて分析する必要がある。また、分布調整にはさまざまな方法があり、共働き世帯の増加など、どの属性を基準に分布を調整するかも重要である。
- ・二人以上の世帯でも平均世帯人員数の減少が生じており、変更理由がなければ基本の指数値が良いのではないかと。分布調整値については、わかりやすい場所に説明を示すことで利用者が安心して使える。家計調査では2018年の調査票変更時に、変更内容だけでなく、変更による影響の程度が明示されたため、理解しやすかった。作成側としては方法の提示が中心になると思うが、数値も併せて示してもらえるとユーザーにとって有益である。また、景気指標としては、月例経済報告の主要経済指標では名目・実質ともに前年比と前期比が用いられており、前期比では世帯構成の変化は無視し得る。そのため、分布調整値をメインとしなくても問題ないと考えている。
- ・内訳が「プラス・プラス」で、全体がマイナスになる例は他にも多くある。死亡率でも同様で、日本は長寿化が進んでいるにもかかわらず、戦後一貫して低下していた死亡率

が1980年代頃を境に上昇に転じ、現在は1950年頃と同程度の水準に戻っている。年齢階級別に見るとすべての階級で死亡率は低下しているが、年齢構成の変化が要因となり全体の死亡率が上昇している。他にも、賃金では、安倍政権発足後、2014年以降の頃に、正規雇用者の賃金も非正規雇用者の賃金も上昇していたが、それを足し算した雇用者全体の賃金は低下の時もあった。毎月勤労統計でも資料の中で説明が行われていたと記憶しており、説明の参考になる。

また、分布調整をはじめ、CTIマイクロは解釈が難しい面があると思う。CTIマクロは一国経済の家計消費支出全体が上向きか下向きかがわかりやすいが、CTIマイクロは1世帯あたりなので、国民経済全体とは違う動きを表している。そもそもCTIマイクロは家計調査の弱い部分、高額消費や単身世帯を埋める指標、言ってみれば家計調査の代わりである。家計調査は、景気動向を見るよりも典型的にはCPIの各種ウエイトのためのもの、マイクロで物を見るためのものである。そういう目で見るとCTIマイクロは景気動向を見るような性格の指標ではない可能性があり、また、CTIマイクロで総世帯を公表することには難しい問題がある。例えば、日本人の平均身長はどのくらいかというとき、男性と女性を合わせて日本人全体で何センチという言い方はあまりしない。男女別に正規分布の山が2つあるため、その2つを合わせた平均は、集団代表値になっていない。そう考えると、総世帯を前面に出すのは誤解の元なのではないか。二人以上の世帯と単身世帯で、内訳を公表していくというのが科学的な良心に基づいた公表の仕方ではないかと考える。また更新頻度について考えると、指数は5年に一度、季節調整値は毎年更新されている。分布調整値のように構造を固定するものは、5年経つと状況が大きく変わるため、もしデータの制約がなく、季節調整値のように毎年改定できるのであればそれが良いのではないかと考えている。

⇒CTIマイクロを家計調査に代わって利用者に使っていただくという議論もあったように思うが、その場合の、世帯単位としての数値をどう捉えるかについての重要な御意見だと思ふ。

⇒我々としては様々なユーザーの方のニーズに合うよう工夫している。一方、先程の御意見にあったように、指標が複数あると、どれを見ればよいのか、どう位置づけるのか、という声に対応することも重要だと思ふ。CTIマイクロ自体の意味等を改めて整理したい。

⇒消費動向指数は、家計調査が捉えている家計消費の状況を、より包括的に把握することを目的として開発が始まった。数十年前は単身世帯は全世帯の約5%程度であり家計調査の主対象は二人以上の世帯だったが、2018年頃には3割を超え、2025年時点では約4割を占め、世帯レベルで見て、単身世帯が消費の主要なプレイヤーになってきている。この中で、二人以上の世帯のみで良いのかという問題意識が生まれた。

世帯の身の丈に即して、前年と比べた消費の増減、食料やその他費目のどこが増えているのか、物価変動を踏まえた消費割合の変化を把握することが目的であった。エコノミスト的な経済指標というより、実際の消費生活の実態を捉えることを重視しており、二人以上の世帯だけでは十分でないという課題があった。また、家計調査、家計消費指数、分布調整値に相当する消費水準指数など、複数の指標を包括し一本化するという目的もあった。

今後、単身世帯を含めた消費動向を主として扱おうとする際には、家計調査を消費動向指数へ切り替えることが想定される。構造変化の影響も含めた結果を閣議などで報告すべきなのか、世帯消費の増減には世帯構造の変化は必ずしも関係せず、どのように説明するか、どの数字を用いるかが問われる。これは消費水準指数の時代からあるもので消

費動向指数独自のものではないが、単身世帯を取り込んだことで影響が大きくなり、前述の御指摘のような現象が如実に出るようになる。

例えば、総世帯 0.9%減少のうち 0.5%分が世帯構造の変化によるものだと説明すれば良いが、これは分布調整値を用いた言い方なので、御指摘いただいたように、分布調整の作り方は5年に一度の更新で良いのか季節調整のように毎年更新したほうが良いのかという問題をはらんでいる。現時点では検討途中ではあるが、消費動向指数の開発経緯からすれば、そうした趣旨で取り組んできたものであることを御理解いただきたい。

- 基本の指数値と分布調整値はどちらも参照したい。基本の指数値は統一形態の世帯の支出の前期比を表し、分布調整値が実際に消費された金額、つまり世の中に出回っているお金や事業者に入ってくる収入の増減を表すため、どちらか一方では実態と乖離すると考える。マーケティングの観点からも、世帯規模の縮小や高齢化により消費額が減少する現象を適切に理解するには、統一世帯形態でみた支出の変化と、世帯構成変化による影響の両方を分けて把握する必要があり、そのために両指標が必要である。どのような使い方、解釈の仕方ができるか利用者に示すと良いと考える。また、分布の更新頻度に関して基準年の考え方に準じた5年で良いと思う。基本の指数値と分布調整値の差について、2019年はあまりないが2020年、2021年は大きくなっているため、5年くらい同じ分布の賞味期限があると思う。前年同月比で見ると年次更新でも差し支えないが、5年は賞味期限があると考え、利用者が長期で見ると、煩雑にならないため望ましい。最後に一点、季節調整値に上方下方の特定の傾向が生じていない理由が直感的に理解できなかったため補足いただきたい。

⇒確証はないが、世帯人員減による下方トレンドが分布調整により消え、トレンドの扱いが多少変わるところが季節調整で影響している可能性もある、また、季節調整をかけている参照期間がずれていることが要因の可能性もある。

⇒5年間は賞味期限がありそうという解釈に誤りはないか。

⇒二人以上の世帯と単身世帯が同様の動きをしていれば混ぜる比率が変わっても良いが、動きが大きく変わる場合は5年後の改定により単身世帯の比率が実はもっと大きくなる可能性がある。2019年から2020年あたりの動きを比べて深堀りしたい。

- 単身世帯と二人以上の世帯の動きに対し、構成比の変化が総世帯に影響を与えるのは、統計的に非常に興味深い。前述の御発言にあったように正規雇用と非正規雇用の割合の変化と賃金の変化というのによく似ている。今回の現象に関しては、資料を公開し、なぜこのような変化が起きるのか丁寧な説明をすることが良いと思う。
- 調査を実施する立場として、今回の議論とは少しずれる点もあるが、実務上は二人以上の世帯と単身世帯の割合は構成比とは大きくずれている。特に単身世帯への調査協力は負担が大きく、現在議論されているCTIミクロの分析が、抽出方法にどのような影響があるのか心配している。

⇒我々も、調査現場で単身世帯の調査自体が非常に難しいことは認識しており、モニター調査でサンプルサイズを拡大して強化して対応している。単身モニターの動きと家計調査の単身の動きを留意しながら、バイアスの方も調整して指数を作成しているので、そういうところも十分説明しながら公表していきたい。

(3) 資料3「令和6年全国家計構造調査の結果について」

- せっかくの大規模調査となるが、普段行っている家計調査との突合せを行うことで、家計調査のサンプルの分析は行っているか。

⇒消費支出の総額について、令和6年全国家計構造調査は2024年10月及び11月の平均

となるが、家計調査と比較したところ、0.3%程度の差しかなく、ほぼ同額の消費支出額となった。全国家計構造調査はサンプルが家計調査の10倍となるが、消費支出の総額としては家計調査も十分な精度があると考えられる。

- 2019年との比較において、食料と家具・家事用品が増えている点について、野村総合研究所での実証と一致していた。コロナ禍では、年齢が高まるほど食料の支出割合が高まっていたというデータがある。消費支出や余暇時間の使い方について、内向きに変った結果が消費支出の動向に表れているのが改めて確認できた。
- ⇒全国家計構造調査については前回の令和元年の実施後、今回の令和6年の調査がアフターコロナの結果となる。コロナ禍の前後で消費支出にどのような変化が生じたかという点で興味深い結果が得られるのではないかと感じている。
- 先ほどのCTIミクロの議題と関連するが、単身世帯の動向について家計調査では変動が大きい部分があった。全国家計構造調査では単身世帯のサンプルも増えているため、特徴などを比較分析すると、CTIミクロの参考にもなると思われる。
- ⇒その点が全国家計構造調査の強みではないかと考えている。事務局において今後さらなる分析をお願いしたい。